✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧

## ✧　平成 27 年度緊急地震速報利用者協議会定期総会の開催

緊急地震速報の配信や専用端末機器の製造、地震動予報業務許可事業者など現在 115 余りの会員が集まって組織されている緊急地震速報利用者協議会の平成 27 年度定期総会は 7 月 3（金）日午後、日本教育会館（東京都千代田区）において開催されました。来賓に気象庁関田地震火山部長、気象庁総務部　韮澤情報利用推進課長にご臨席いただきました。

総会議事は会員の入退会報告に続き、平成 26 年度の活動報告（案）及び同収支決算（案）、平成 27 年度の活動方針（案）及び同予算（案）は原案通り満場一致で承認されました。

今年の総会は 2 年毎の役員の改選期にあたり、会長には阿部 勝征　東京大学名誉教授、副会長には田辺 博　東日本電信電話株式会社取締役が選出されました。また、理事定数の規約改正案が承認され理事 10 名、監事 2 名として立候補された 12 名の役員が選出されました。

定期総会議事終了後、説明事項として「緊急地震速報の技術的改善に伴う地震動予報業務許可の扱いについて」「深発地震における緊急地震速報（予報）の報知について」気象庁総務部情報利用推進課福山第二民間気象業務推進係長、「緊急地震速報（予報）の利活用調査について」気象庁地震火山部管理課福満情報管理係長、「緊急地震速報にかかわる（一財）気象業務支援センターによる「情報提供業務（オンライン）の利用者の動向について」定村配信事業部長から説明がありました。講演は、「緊急地震速報の高度化・迅速化への取り組み」と題して気象庁地震火山部地震津波監視課の西前地震動予測モデル開発推進官から平成 28 年 3 月及び平成 29 年 3 月を目途とした技術的改善の概要と新手法（IPF 法・PLUM 法）導入による改善の効果について講演がありました。